

平成28年度

本山町

財務書類

(統一的な基準)

平成30年3月

## 目次

<b>I</b>	<b>本山町の財務書類の公表について</b> .....	<b>1</b>
1	地方公会計制度の概要 .....	1
2	本山町の取り組み .....	2
3	統一的な基準の特徴 .....	2
4	作成基準日 .....	3
5	作成対象とする範囲 .....	3
<b>II</b>	<b>本山町の財務書類について</b> .....	<b>4</b>
1	貸借対照表(平成29年3月31日現在) .....	4
2	行政コスト計算書(平成28年4月1日～平成29年3月31日) .....	8
3	純資産変動計算書(平成28年4月1日～平成29年3月31日) .....	11
4	資金収支計算書(平成28年4月1日～平成29年3月31日) .....	14

## I 本山町の財務書類の公表について

### 1 地方公会計制度の概要

国・地方公共団体の公会計制度は、これまで現金収支に着目した単式簿記が採用されてきました。ところが単式簿記は、発生主義の複式簿記を採用する企業会計と比べ、過去から積み上げた資産や負債などの状況を把握できないこと、また減価償却や引当金といった会計手続きの概念がないといった弱点がありました。

平成18年6月「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」が成立したことにより、地方の資産・債務改革の一環として、自治体の資産や債務の管理に必要な公会計をさらに整備することを目的に、総務省では「新地方公会計制度研究会」を発足させました。同研究会からは平成18年5月に「新地方公会計制度研究会報告書」が公表され、続けて同年8月には総務省から「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が示されました。

この指針では、地方公共団体の公会計の整備について、国の作成基準に準拠した新たな方式による財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の作成及び開示を行うよう、地方公共団体に対して要請を行いました。

この要請に基づき各地方公共団体では公会計の整備を着々と進めていきましたが、総務省は新地方公会計制度の導入にあたり、総務省は「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」の二つのモデルを示していました。東京都は東京都方式、大阪府は大阪府方式とありましたが、複数あることで他団体比較ができない等の問題が生じていたため、平成25年8月に「研究会中間とりまとめ」が公表、平成26年3月に「地方自治体における固定資産台帳の整備等に関する作業部会報告書」「財務書類作成基準に関する作業部会報告書」が公表されました。

そして、平成27年1月に統一的な基準による地方公会計マニュアルが公表され、一部事務組合を含むすべての地方公共団体へこの統一的な基準での財務書類を平成30年3月までに作成するよう要請されました。

## 2 本山町の取り組み

こうした状況の中、本山町では、平成27年度決算から、「統一的な基準」により、固定資産台帳の整備を行いました。そのうえで一般会計だけでなく、特別会計も含む全体会計の財務書類を作成しています。さらに、平成28年度決算から一部事務組合及び第3セクター等を含む連結財務書類を作成しています。

このことにより、現金の取引情報にとどまらず資産や負債の状況も把握できるようになりました。住民にとっても本山町の財務状況がどういったものであるかを判断することが出来る材料の1つになっているものと考えられます。

## 3 統一的な基準の特徴

統一的な基準による財務書類は、主に以下のような特徴を有しています。

①会計処理方法として複式簿記・発生主義会計を採用し、一般会計等の歳入歳出データから複式仕訳を作成することにより、現金取引（歳入・歳出）のみならず、すべてのフロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）及びストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）を網羅的かつ誘導的に記録・表示すること。

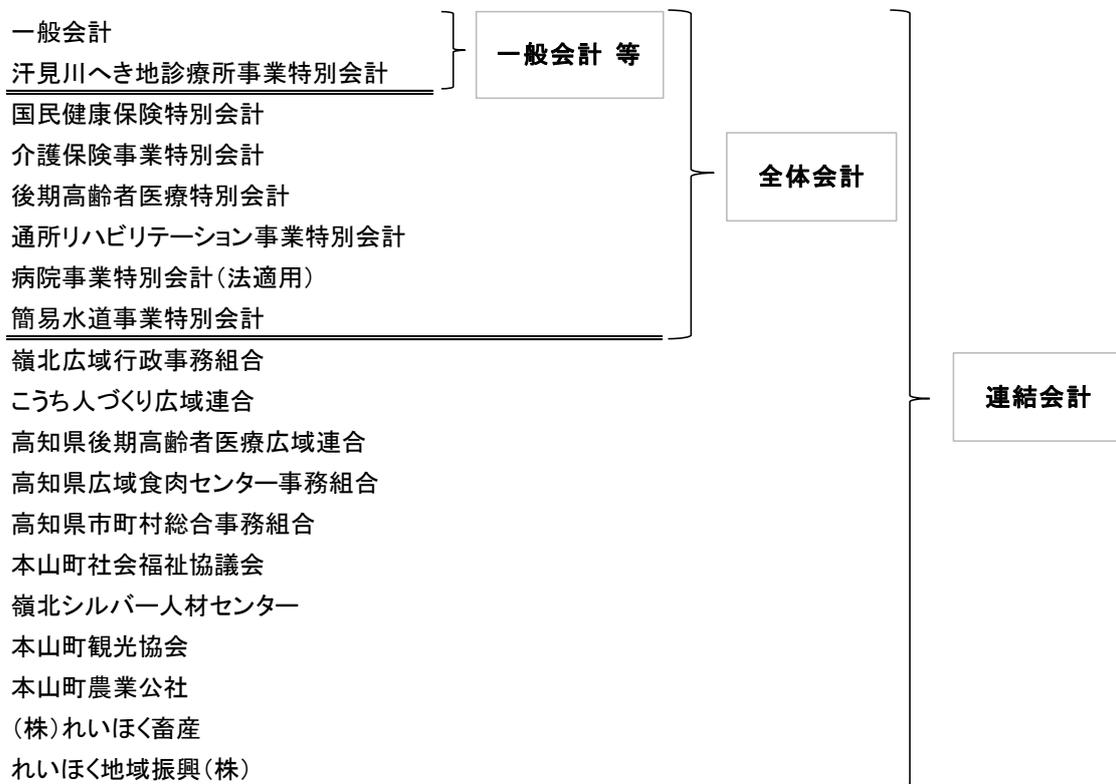
②「経済財政運営と改革の基本方針2014～デフレから好循環拡大へ～」（平成26年6月24日閣議決定）において、「各地方公共団体の財政状況が一層比較可能となるよう、統一的な基準による地方公会計の整備を促進する。あわせて、ICTを活用して、固定資産台帳等を整備し、事業や公共施設等のマネジメントも促進する」とされたことを踏まえ、決算情報（決算分析のための情報）の作成・開示のみならず、事業や公共施設等のマネジメントの促進をも可能とする勘定科目体系を備えていること。

③各地方公共団体が、統一的な基準による財務書類を作成・開示することにより、全般的な財務状況をより多面的かつ合理的に明らかにすることを通じて、住民や議会等に対するより一層の説明責任を果たすとともに、資産債務改革や予算編成を含む行財政改革に積極的に活用され、限られた財源を「賢く使うこと」が期待されます。

#### 4 作成基準日

作成基準日は、各会計年度の最終日となります。今回の平成28年度決算分では平成29年3月31日となります。なお、地方公共団体に設けられている出納整理期間（翌年度4月1日から5月31日までの間）の収支については、基準日までに終了したものとみなして取り扱っています

#### 5 作成対象とする範囲



※全体会計とは、一般会計に特別会計や公営企業会計を含めた会計で、連結会計とは、単体会計に一部事務組合などの関係団体を含めたものです。

## II 本山町の財務書類について

### 1 貸借対照表(平成29年3月31日現在)

地方公共団体の決算書は、1年間で、どのような収入がいくらあり、その収入を何にいくら使ったか、という単年度の状況は把握できますが、現在、どれだけの資産や負債があるのか、という情報は把握ができません。

この貸借対照表では、基準日現在で、どれだけの資産や負債があるのかを把握できます。

左側の「資産」は、保有する資産の内容や額が記載してあります。

右側の「負債」及び「純資産」は、「資産」を形成するためにどのような財源措置をしてきたかを表しています。

「負債」は、今後、負担すべき債務であることから将来世代に対しての負担ととらえることができ、一方で、「純資産」は、今後負担する必要性のない資産、言い換えればこれまでの世代や現在の世代、または国、県が負担した分となります。

#### ① 平成28年度貸借対照表(一般会計等・全体・連結)

貸借対照表				単位:千円			
資産の部	一般会計等	全体会計	連結	負債の部	一般会計等	全体会計	連結
1.固定資産	12,375,442	17,586,414	18,151,164	1.固定負債	4,567,715	8,510,851	8,736,975
(1)事業用資産	4,224,717	7,496,383	7,911,057	(1)地方債	3,994,391	6,914,409	7,009,831
(2)インフラ資産	5,727,874	6,687,028	6,703,399	(2)長期未払金	188,122	188,122	188,122
(3)物品	116,163	335,588	353,124	(3)退職手当引当金	385,202	1,161,935	1,292,633
(4)無形固定資産	21,942	28,913	30,546	(4)損失補償等引当金	0	0	0
(5)投資及び出資金	136,239	136,239	72,389	(5)その他	0	246,385	246,389
(6)投資損失引当金	△ 23,390	△ 23,390	0	2.流動負債	378,618	685,378	737,115
(7)長期延滞債権	138,236	145,382	145,589	(1)1年以内償還予定地方債	311,587	498,913	516,897
(8)長期貸付金	14,276	14,276	117	(2)未払金	0	65,985	85,274
(9)基金	2,020,572	2,745,635	2,914,565	(3)未払費用	0	0	1,142
(10)その他	0	22,228	22,244	(4)前受金	0	0	248
(11)徴収不能引当金	△ 1,187	△ 1,866	△ 1,866	(5)前受収益	0	0	0
2.流動資産	857,970	1,416,512	1,575,622	(6)賞与等引当金	41,047	90,185	98,842
(1)現金預金	162,257	251,494	342,219	(7)預り金	25,984	30,295	32,229
(2)未収金	3,908	422,068	461,026	(8)その他	0	0	2,484
(3)短期貸付金	0	0	0	負債合計	4,946,333	9,196,229	9,474,090
(4)基金	692,000	728,901	731,624	純資産の部			
(5)棚卸資産	0	17,729	42,347	(1)固定資産等形成分	13,067,442	18,315,315	18,882,789
(6)その他	0	0	2,085	(2)剰分(不足分)	△ 4,780,363	△ 8,508,617	△ 8,643,783
(7)徴収不能引当金	△ 195	△ 3,679	△ 3,679	(3)他団体出資等分	0	0	13,691
資産合計	13,233,412	19,002,927	19,726,787	純資産合計	8,287,079	9,806,698	10,252,696
				負債及び純資産合計	13,233,412	19,002,927	19,726,787

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

② 一般会計等貸借対照表二期比較

貸借対照表				単位:千円			
資産の部	H27	H28	増減	負債の部	H27	H28	増減
1. 固定資産	11,958,404	12,375,442	417,038	1. 固定負債	3,845,363	4,567,715	722,352
(1) 事業用資産	4,218,102	4,224,717	6,615	(1) 地方債	3,229,424	3,994,391	764,967
(2) インフラ資産	5,297,543	5,727,874	430,331	(2) 長期未払金	188,122	188,122	0
(3) 物品	53,964	116,163	62,199	(3) 退職手当引当金	427,817	385,202	△ 42,615
(4) 無形固定資産	28,328	21,942	△ 6,386	(4) 損失補償等引当金	0	0	0
(5) 投資及び出資金	143,380	136,239	△ 7,141	(5) その他	0	0	0
(6) 投資損失引当金	0	△ 23,390	△ 23,390	2. 流動負債	336,759	378,618	41,860
(7) 長期延滞債権	138,903	138,236	△ 667	(1) 1年以内償還予定地方債	300,065	311,587	11,523
(8) 長期貸付金	0	14,276	14,276	(2) 未払金	0	0	0
(9) 基金	2,079,241	2,020,572	△ 58,669	(3) 未払費用	0	0	0
(10) その他	0	0	0	(4) 前受金	0	0	0
(11) 徴収不能引当金	△ 1,058	△ 1,187	△ 129	(5) 前受収益	0	0	0
2. 流動資産	732,377	857,970	125,593	(6) 賞与等引当金	36,694	41,047	4,353
(1) 現金預金	176,930	162,257	△ 14,673	(7) 預り金	0	25,984	25,984
(2) 未収金	3,497	3,908	411	(8) その他	0	0	0
(3) 短期貸付金	0	0	0	負債合計	4,182,122	4,946,333	764,211
(4) 基金	552,000	692,000	140,000	純資産の部			
(5) 棚卸資産	0	0	0	(1) 固定資産等形成分	12,372,559	13,067,442	694,883
(6) その他	0	0	0	(2) 剰余分(不足分)	△ 3,863,900	△ 4,780,363	△ 916,463
(7) 徴収不能引当金	△ 50	△ 195	△ 145	純資産合計	8,508,659	8,287,079	△ 221,580
資産合計	12,690,781	13,233,412	542,631	負債及び純資産合計	12,690,781	13,233,412	542,631

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

③ 全体貸借対照表二期比較

貸借対照表				単位:千円			
資産の部	H27	H28	増減	負債の部	H27	H28	増減
1. 固定資産	16,357,906	17,586,414	1,228,508	1. 固定負債	7,162,789	8,510,851	1,348,062
(1) 事業用資産	7,562,130	7,496,383	△ 65,747	(1) 地方債	6,091,968	6,914,409	822,441
(2) インフラ資産	6,130,279	6,687,028	556,748	(2) 長期未払金	188,122	188,122	0
(3) 物品	231,371	335,588	104,217	(3) 退職手当引当金	479,487	1,161,935	682,448
(4) 無形固定資産	37,128	28,913	△ 8,215	(4) 損失補償等引当金	0	0	0
(5) 投資及び出資金	174,282	136,239	△ 38,043	(5) その他	403,212	246,385	△ 156,827
(6) 投資損失引当金	0	△ 23,390	△ 23,390	2. 流動負債	641,373	685,378	44,005
(7) 長期延滞債権	145,474	145,382	△ 92	(1) 1年以内償還予定地方債	483,824	498,913	15,089
(8) 長期貸付金	0	14,276	14,276	(2) 未払金	70,818	65,985	△ 4,833
(9) 基金	2,079,241	2,745,635	666,394	(3) 未払費用	0	0	0
(10) その他	0	22,228	22,228	(4) 前受金	0	0	0
(11) 徴収不能引当金	△ 2,000	△ 1,866	133	(5) 前受収益	0	0	0
2. 流動資産	1,301,589	1,416,512	114,923	(6) 賞与等引当金	83,521	90,185	6,663
(1) 現金預金	344,911	251,494	△ 93,417	(7) 預り金	3,209	30,295	27,086
(2) 未収金	363,046	422,068	59,022	(8) その他	0	0	0
(3) 短期貸付金	0	0	0	負債合計	7,804,162	9,196,229	1,392,067
(4) 基金	578,000	728,901	150,901	純資産の部			
(5) 棚卸資産	18,750	17,729	△ 1,021	(1) 固定資産等形成分	16,920,713	18,315,315	1,394,602
(6) その他	0	0	0	(2) 剰余分(不足分)	△ 7,065,380	△ 8,508,617	△ 1,443,237
(7) 徴収不能引当金	△ 3,118	△ 3,679	△ 561	純資産合計	9,855,333	9,806,698	△ 48,635
資産合計	17,659,495	19,002,927	1,343,432	負債及び純資産合計	17,659,495	19,002,927	1,343,432

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

④ 連結貸借対照表二期比較

前期は連結財務書類を作成しておりませんので、記載を省略しております。

## 用語解説

### 固定資産

事業用資産……………公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産  
(例：庁舎、ごみ処理施設、し尿処理施設、学校など)

インフラ資産……………社会基盤となる資産  
(例：道路、橋、公園、上下水道施設など)

物品……………車輛、物品、美術品

無形固定資産……………ソフトウェア

投資及び出資金……………有価証券、出資金、出捐金

投資損失引当金……………保有株式の実質価格が低下した場合に計上

長期延滞債権……………滞納繰越調定収入未済分

長期貸付金……………自治法第240条第1項に規定する債権である貸付金  
(流動資産に区分されるもの以外)

基金……………流動資産に区分される以外の基金(減債基金、その他の基金)

その他……………上記以外及び徴収不能引当金以外のもの

徴収不能引当金……………未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額  
(不納欠損額)を見積もったもの

### 流動資産

現金預金……………手元現金や普通預金など

未収金……………税金や使用料などの未収金

短期貸付金……………貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの

基金……………財政調整基金

棚卸資産……………売却目的保有資産(量水器等)

その他……………上記以外及び徴収不能引当金以外のもの

徴収不能引当金……………未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額  
(不納欠損額)を見積もったもの(長期延滞債権分)

### 固定負債

地方債……………地方公共団体が発行した地方債のうち、償還予定が1年超のもの

長期未払金……………自治法第214条に規定する債務負担行為で確定債務とみなされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外

退職手当引当金……………原則期末自己都合要支給額(分担金負担により計上しない)

損失補償等引当金……………履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方

公共団体財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上します。

その他……………上記以外の固定負債

## 流動負債

1年内償還予定地方債…地方公共団体が発行した地方債のうち、1年以内に償還予定のもの

未払金……………基準日時点までに支払義務発生の原因が生じており、その金額が確定し、または合理的に見積もることができるもの

未払費用……………一定の契約に従い、継続して役務の提供を受けている場合、基準日時点において既に提供された役務に対して未だその対価の支払を終えていないもの

前受金……………基準日時点において、代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの

前受収益……………一定の契約に従い、継続して役務の提供を行う場合、基準日時点において未だ提供していない役務に対し支払を受けたもの

賞与等引当金……………基準日時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び福利厚生費

預り金……………基準日時点において、第三者から寄託された資産に係る見返負債

その他……………上記以外の流動負債

## 2 行政コスト計算書(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書にあたるもので、行政運営にかかったコストのうち、例えば人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを表したものです。また、実際に現金の支出を伴うサービスのほかに、減価償却費や退職手当引当金などの現金支出を伴わないコストまでを含んで表しています。

さらに、その行政サービスの提供に対する直接の対価である使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったかを把握することができます。

経常費用と経常収益の差額である純経常行政コストは、受益者負担以外の市町村税や地方交付税、国庫支出金・県支出金などで賄わなければならないコストを表すこととなります。

こうしたコストを把握することは、組合の内部的には行政活動の効率性につながり、また、単年度の資産形成費用の多寡にのみ着目せず、長期的なコスト意識を醸成することにもつながるものと考えられます。さらにこれらのコストに対し、使用料等の住民負担がどうであったかを明らかにすることもできます。

### ① 平成28年度行政コスト計算書(一般会計等・全体・連結)

行政コスト計算書	単位:千円		
	一般会計等	全体会計	連結
経常費用	3,819,698	6,185,154	7,516,816
1.業務費用	2,065,433	3,866,942	4,468,620
(1)人件費	624,537	1,532,724	1,820,456
(2)物件費等	1,406,313	1,695,586	1,851,707
(3)その他の業務費用	34,583	638,633	796,456
2.移転費用	1,754,266	2,318,211	3,048,196
経常収益	81,774	1,433,623	1,754,638
1.使用料及び手数料	40,686	1,194,491	1,209,161
2.その他	41,089	239,132	545,477
純経常行政コスト	3,737,924	4,751,531	5,762,178
臨時損失	31,357	31,357	7,967
臨時収益	0	3	238
純行政コスト	3,769,281	4,782,885	5,769,907

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

② 一般会計等行政コスト計算書二期比較

行政コスト計算書		単位：千円	
	H27	H28	増減
経常費用	3,145,014	3,819,698	674,684
1.業務費用	1,835,821	2,065,433	229,611
(1)人件費	713,181	624,537	△ 88,643
(2)物件費等	1,076,895	1,406,313	329,418
(3)その他の業務費用	45,746	34,583	△ 11,163
2.移転費用	1,309,193	1,754,266	445,073
経常収益	102,033	81,774	△ 20,259
1.使用料及び手数料	41,173	40,686	△ 487
2.その他	60,860	41,089	△ 19,771
純経常行政コスト	3,042,981	3,737,924	694,943
臨時損失	242,821	31,357	△ 211,464
臨時収益	106,313	0	△ 106,313
純行政コスト	3,179,489	3,769,281	589,793

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

③ 全体行政コスト計算書二期比較

行政コスト計算書		単位：千円	
	H27	H28	増減
経常費用	5,510,654	6,185,154	674,499
1.業務費用	3,547,419	3,866,942	319,523
(1)人件費	1,670,901	1,532,724	△ 138,178
(2)物件費等	1,689,746	1,695,586	5,840
(3)その他の業務費用	186,772	638,633	451,861
2.移転費用	1,963,235	2,318,211	354,976
経常収益	1,503,689	1,433,623	△ 70,066
1.使用料及び手数料	1,265,656	1,194,491	△ 71,165
2.その他	238,032	239,132	1,099
純経常行政コスト	4,006,965	4,751,531	744,565
臨時損失	242,821	31,357	△ 211,464
臨時収益	106,885	3	△ 106,883
純行政コスト	4,142,900	4,782,885	639,985

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

前期は連結財務書類を作成しておりませんので、記載を省略しております。

## 用語解説

### 経常費用

#### 業務費用

- 人件費……………職員給与費や賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額など
- 物件費等……………職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費（消費的性質）、施設等の維持修繕にかかる経費や事業用資産の減価償却費など
- その他の業務費用……………支払利息、徴収不能引当金繰入額、過年度分過誤納還付
- 移転費用……………住民への補助金や生活保護費などの社会保障費、特別会計への資金移動など

#### 経常収益

- 使用料及び手数料……………財・サービスの対価として使用料・手数料の形で徴収する金銭
- その他……………過料、預金利子など
- 臨時損失……………資産除売却損
- 臨時収益……………資産売却益、受取配当金

### 3 純資産変動計算書(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が、1年間でどのような要因で増減したか、を表すもので、本年度末純資産残高は貸借対照表の純資産合計と一致します。

行政コスト計算書には計上されていない、構成自治体からの負担金等が、本表の財源の税収等に計上されています。また、「純行政コスト」の額が、行政コスト計算書の純行政コスト（「経常費用－経常収益＋臨時損失－臨時収益」）をまかなうもので、金額は一致します（純資産変動計算書上はマイナス要因です）。

#### ① 平成28年度純資産変動計算書（一般会計等・全体・連結）

純資産変動計算書	単位:千円		
	一般会計等	全体会計	連結
前年度末純資産残高	8,574,049	10,047,742	10,445,631
純行政コスト	△ 3,769,281	△ 4,782,885	△ 5,769,907
財源	3,548,257	4,607,889	5,643,021
(1) 税収等	2,372,375	2,945,012	3,689,836
(2) 国庫等補助金	1,175,881	1,662,876	1,953,185
本年度差額	△ 221,024	△ 174,996	△ 126,887
資産評価差額	356	356	356
無償所管換等	△ 80,685	△ 80,765	△ 80,765
他団体出資等分の増加	0	0	0
他団体出資等分の減少	0	0	0
その他	14,383	14,361	14,361
本年度純資産変動額	△ 286,970	△ 241,044	△ 192,934
本年度純資産残高	8,287,079	9,806,698	10,252,696

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

② 一般会計等純資産変動計算書二期比較

<b>純資産変動計算書</b>		単位:千円	
	H27	H28	増減
前年度末純資産残高	8,477,839	8,574,049	96,210
純行政コスト	△ 3,179,489	△ 3,769,281	△ 589,793
財源	3,269,851	3,548,257	278,406
(1) 税収等	2,468,291	2,372,375	△ 95,916
(2) 国庫等補助金	801,560	1,175,881	374,321
本年度差額	90,363	△ 221,024	△ 311,387
資産評価差額	0	356	356
無償所管換等	2,870	△ 80,685	△ 83,555
他団体出資等分の増加	0	0	0
他団体出資等分の減少	0	0	0
その他	△ 62,412	14,383	76,795
本年度純資産変動額	30,820	△ 286,970	△ 317,790
本年度純資産残高	8,508,659	8,287,079	△ 221,580

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

③ 全体純資産変動計算書二期比較

<b>純資産変動計算書</b>		単位:千円	
	H27	H28	増減
前年度末純資産残高	9,995,805	10,047,742	51,937
純行政コスト	△ 4,142,900	△ 4,782,885	△ 639,985
財源	4,321,186	4,607,889	286,703
(1) 税収等	3,046,174	2,945,012	△ 101,162
(2) 国庫等補助金	1,275,011	1,662,876	387,865
本年度差額	178,285	△ 174,996	△ 353,282
資産評価差額	0	356	356
無償所管換等	2,870	△ 80,765	△ 83,635
他団体出資等分の増加	0	0	0
他団体出資等分の減少	0	0	0
その他	△ 321,627	14,361	335,988
本年度純資産変動額	△ 140,472	△ 241,044	△ 100,572
本年度純資産残高	9,855,333	9,806,698	△ 48,635

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

④ 連結純資産変動計算書二期比較

前期は連結財務書類を作成しておりませんので、記載を省略しております。

## 用語解説

- 前年度末純資産残高……前年度末の純資産の額（前年度貸借対照表と一致）
- 純行政コスト……行政活動に係る費用のうち、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに係る費用（行政コスト計算書の「純経常費用」と一致）

## 財源

- 税収等……構成自治体からの負担金、地方税、地方交付税、地方譲与税など
- 国庫等補助金……国庫支出金及び都道府県支出金など
- 資産評価差額……有価証券等の評価差額
- 無償所管換等……無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など
- その他……上記以外の純資産の変動（調査判明の資産）

#### 4 資金収支計算書(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

資金収支計算書は、単年度の資金の収支を表し、1年間の資金の増減を、業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支の3区分にわけ、どのような活動に資金が必要であったかを示しています。また、本年度末現金預金残高は、貸借対照表の金融資産の資金の金額と一致します。

経常的収支は、日常の行政サービスを行う上での収入と支出を表しています。資本的収支は、資産形成に関する収入と支出を言います。財務的支出とは、地方債等の借入や償還に関する支出を言います。

##### ① 平成28年度資金収支計算書（一般会計等・全体）

資金収支計算書	単位:千円	
	一般会計等	全体会計
業務活動収支	260,029	395,016
1.業務支出	3,368,842	5,554,916
2.業務収入	3,628,872	5,949,933
3.臨時支出	0	0
4.臨時収入	0	0
投資活動収支	△ 1,077,170	△ 1,351,943
1.投資活動支出	1,318,702	1,657,519
2.投資活動収入	241,532	305,577
財務活動収支	776,484	837,525
1.財務活動支出	300,070	483,829
2.財務活動収入	1,076,554	1,321,354
本年度資金収支額	△ 40,657	△ 119,402
前年度末資金残高	176,930	344,911
本年度末資金残高	136,273	225,510
前年度末歳計外現金残高	0	0
本年度歳計外現金増減額	25,984	25,984
本年度末歳計外現金残高	25,984	25,984
本年度末現金預金残高	162,257	251,494

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

② 一般会計等資金収支計算書二期比較

<b>資金収支計算書</b>		単位: 千円	
	H27	H28	増減
業務活動収支	305,879	260,029	△ 45,850
1.業務支出	2,674,125	3,368,842	694,717
2.業務収入	2,998,687	3,628,872	630,185
3.臨時支出	125,562	0	△ 125,562
4.臨時収入	106,880	0	△ 106,880
投資活動収支	△ 503,681	△ 1,077,170	△ 573,490
1.投資活動支出	843,882	1,318,702	474,820
2.投資活動収入	340,202	241,532	△ 98,670
財務活動収支	141,493	776,484	634,991
1.財務活動支出	281,970	300,070	18,100
2.財務活動収入	423,463	1,076,554	653,091
本年度資金収支額	△ 56,308	△ 40,657	15,651
前年度末資金残高	233,239	176,930	△ 56,308
本年度末資金残高	176,930	136,273	△ 40,657
前年度末歳計外現金残高	24,983	0	△ 24,983
本年度歳計外現金増減額	△ 24,983	25,984	50,967
本年度末歳計外現金残高	0	25,984	25,984
本年度末現金預金残高	176,930	162,257	△ 14,673

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

③ 全体資金収支計算書二期比較

<b>資金収支計算書</b>		単位:千円	
	H27	H28	増減
業務活動収支	478,018	395,016	△ 83,002
1.業務支出	4,893,163	5,554,916	661,753
2.業務収入	5,389,864	5,949,933	560,069
3.臨時支出	125,562	0	△ 125,562
4.臨時収入	106,880	0	△ 106,880
投資活動収支	△ 663,536	△ 1,351,943	△ 688,407
1.投資活動支出	1,119,223	1,657,519	538,297
2.投資活動収入	455,687	305,577	△ 150,110
財務活動収支	105,743	837,525	731,781
1.財務活動支出	465,120	483,829	18,710
2.財務活動収入	570,863	1,321,354	750,491
本年度資金収支額	△ 79,774	△ 119,402	△ 39,627
前年度末資金残高	424,686	344,911	△ 79,774
本年度末資金残高	344,911	225,510	△ 119,402
前年度末歳計外現金残高	24,983	0	△ 24,983
本年度歳計外現金増減額	△ 24,983	25,984	50,967
本年度末歳計外現金残高	0	25,984	25,984
本年度末現金預金残高	344,911	251,494	△ 93,417

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。